

令和 6 年 5 月 7 日現在

機関番号：32504

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K15165

研究課題名（和文）漁業集落における共同体と空間形成プロセスの関連性に着目した集落更新モデルの構築

研究課題名（英文）A village renewal model focusing on the relationship between communities and spatial formation processes in fishing villages

研究代表者

青木 佳子（AOKI, YOSHIKO）

千葉商科大学・人間社会学部・講師

研究者番号：70815860

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、漁業集落の空間特性と主たる地域組織の活動変遷を明らかにすることで、集落の地域計画における「地域性」の更新手法を明らかにすることを試みた。  
和歌山市加太地区における文献調査や地域住民・自治体関係者へのヒアリングをもとに、同地区で行われてきたまちづくりに関する活動を整理することができた。その上で、漁業集落の特性を活かした地域づくりに関する知見及び課題を抽出することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、小規模漁業集落における地域づくりの変遷に焦点を当て、地域内のコミュニティ（共同体）や生業組織が時代や地域の状況の変化にどのように対応していったかをつぶさに捉えた。結果として、「地域性」を持続させながら地域を計画するにあたって、現在の地域の再構築を構想するための知見を見出した。  
また、組織的な地域づくりに一主体として関わることで参与観察的に地域及びコミュニティの現状を捉えることができたことも、実践的研究成果として位置付けることができたと思う。

研究成果の概要（英文）：This study attempted to clarify the method of updating "community character" in community planning in a fishing village by clarifying the spatial characteristics of the village and the transition of activities of the main community organizations.  
Based on a literature review and interviews with local residents and municipal officials in the Kata area of Wakayama City, we were able to organize activities related to community development that have been conducted in the area. Based on this, we were able to extract knowledge and issues related to community development that takes advantage of the characteristics of fishing communities.

研究分野：地域計画

キーワード：地域組織 漁業集落 地域づくり

## 1. 研究開始当初の背景

国全体の人口減少に伴い、一部の都市以外の農漁村地域では、人口流出に伴う過疎・高齢化が著しく、益々体力を失いつつある。地方創生の政策展開の中では、いかに人口減少の推移を緩やかにするかが目下の目標となっている。そのような背景のなかで、各地方では、人口獲得の必要性や衰退の不安から、「地方創生」として、改めてその土地独自の「地域性」と向き合う、地域再生が推奨される傾向にあり、地域がそれまで歩んで来た歴史や生業の重要性の再認識が求められている。

「地域性」を尊重した更新とは、地域がこれまで歩んで来た歴史や建築・生業・文化・社会の軸を継承しつつも、現代の暮らしや状況に応じて更新することと定義する。これまでの集落が成り立つ要素を継承しつつも、新たな計画が求められる際に「地域性」を尊重し、建築・生業・文化・社会等集落の特徴的な要素の継承と時代に応じた計画が必要となる。

地域内において組織された、共通の社会、経済、文化や、利害の一致などを条件に結びついている人々の集まりを「共同体」と定義する。共同体は、時代の状況に呼応して規模や形、名称を変えることもあり、加太地域では生業組織を集合させる形でまちづくり株式会社という共同体を形成し、地域づくりを牽引している。

## 2. 研究の目的

本研究では、時代に応じて変化せざるを得ない集落地域において、集落の様々な特徴的側面を継承しようとする段階の変化を、「地域性」の更新モデルと定義し、1)集落における共同体がこれまでどのような変遷をたどって来たかを、インタビューと文献調査から明確にし、「地域性の更新」のプロセスの分析を行う。2)また、「地域性」の更新に対して、どのように空間及び地域づくりに展開すればよいのかを分析し、「地域性」の更新手法を明らかにする。以上から、「地域性」を尊重した更新を行う際の実践的枠組みの構築を目的としている。

## 3. 研究の方法

和歌山市加太地域を対象地として、現在の地域づくりに関わる組織及び共同体の活動履歴、設立までの変遷、現在の状況などをヒアリング調査や文献調査をもとに整理した。また漁業集落の空間的特徴を把握するためのフィールド調査や古地図の分析調査なども行った。以上を複合的に分析し、地域づくりに対する知見と今後の課題を見出した。

## 4. 研究成果

### 4-1. 和歌山市加太地域の特性及び実践的関わり

和歌山市加太地域は古くからの伝統漁法を行う漁師町であり、同時に観光業にも歴史がある。人口は約2,200人、世帯数は約1,100世帯である。豊かな自然や観光資源がある一方で、他の多くの漁師町同様に地域としての衰退が顕著になってきたことを背景に、地域が一丸となってコミュニティを核とした地域づくりを開始した。取り組みの一つとして、行政や学術機関との密な連携なども上げられる。実際に申請者も2018年度から2020年度までの約3年間、研究者として現地に常駐しながら主体的に地域づくりに携わった。

### 4-2. 組織的な協働による地域の再生

加太地域は古くから豊かな漁場環境が存在し、漁業と観光を中心に発展してきた。特に、1970年代は釣りやレジャーを主たる軸として発展し漁業者の中にも宿業や飲食業、釣船業を行う人が増えた。この時期に漁業協同組合と観光協会が互いの生業を支え合う関係が成立したとみられる。しかし、1980年代以降、観光需要の成長が鈍化、地域の人口も1980年代以降は減少傾向となり2005年には戦後のピーク時の3分の2に当たる4千人を切ることとなった。

このように2000年代には漁業も観光業も衰退が顕著になる中、人口流出に伴う高齢化率の増加など、地域を取り巻く社会条件も厳しくなり対応を迫られることとなった。小中学校の存続や、漁師の減少による地域の生業維持の困難などの課題を背景に、これまで各々の活動を行っていた組織間で、「地域づくり」の観点から組織的な連携へとつながっていった。

その結果、2011年に加太の地域づくりを目的とした共同体として、住民主体の議論の場としての「活性化協議会」を設立。会長を自治会長、副会長を漁協組合長と観光協会長が担う、という規則を設け、地域内の生業バランスを尊重した組織とした。設立時には、これからの地域づくりに対するアイデア及び参加者の募集を住民全戸へ配布した。協議会は「語り部班」「お土産開発班」「地域の安心安全を守る班」など住民によるアイデアを組織的に実現するサークルの母体的な存在となり、現在までに10以上の班ができた。一方で、協議会は任意団体であり主たる財源

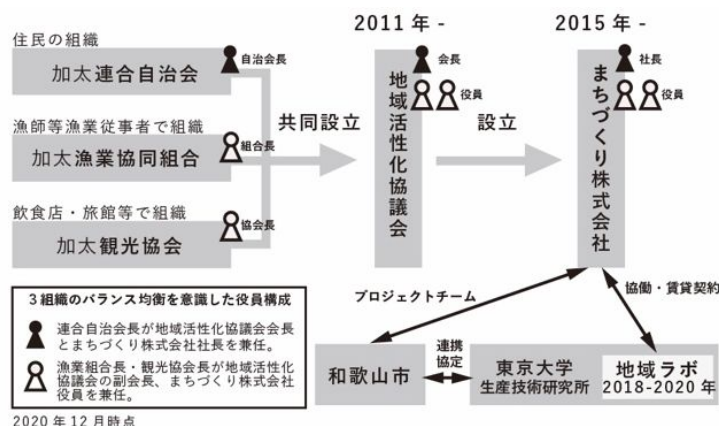
がない。そのため、補助金などの申請主体となることはできても、あくまで住民の自主的な活動を奨励する役割に留まっていた。そこで、地域の発展に必要な収入事業を行うべく、協議会から派生する形で2015年に「加太まちづくり株式会社」を設立した。体制は協議会と同様、自治会長を社長に据え、副社長に漁協組合長、事務局長に観光協会長を任命し、3組織の均衡を意識的に調整するものとした。この株式会社は役員の無報酬を定め、あくまで地域活性の潤滑油として経済活動を行うための会社であるという共通認識を強固にしている。

加太まちづくり株式会社では、地域資源を活用した観光振興事業、鮮魚等特産物の販売事業、海水浴場の施設管理、イベントPR事業、空き家の管理及び不動産事業など、観光協会・漁協組合・自治会の備える強みや資源を持ち寄る事業を行うことで収益を得ている。その収益で空き家の改修を行い飲食店や大学の学術拠点の整備なども行うことができた。このように、地域の発展という目標に対して、地域組織として協議会と株式会社を適宜使い分けながら事業展開を行っている。

#### 4-3. 住民組織を中心とした地域づくりと課題

加太地域では元々存在した生業組織同士が地域づくりを目的に結束し、新たに協議会と株式会社をつくり協力体制を整えた。誰でも参加できる協議会という議論の場は、個人の活動に組織的な協力を得られることとなった。また地域内の組織を強固にすることで、地域外(行政・民間・大学など)と協力するような場面においても、地域としての合意形成が容易であり対外的に表に立つことができる。このような組織体制の整備が実現した背景には、元々の生業組織の結束や、住民の多くが古くからの馴染みという状況も関係していると考えられる。集落ではメンバーの信頼関係がすでに存在し、個人の背景や状況も互いに知る仲であり、例えば退職した元銀行員を会社の会計係に任命する、といった適材適所な人材配置も設立当初から可能であり、集落コミュニティならではの協働のあり方と言える。

集落規模の地域づくりには組織的な協力体制の整備だけでなく、実際には個人個人の力量も十分に影響する。今後の課題としては、協議会及びまちづくり会社の立ち上げメンバーから世代交代していく際の理念継承や各組織の均衡維持が上げられる。



組織体制図 (申請者作成)

#### 4-4. まとめと今後の課題

本稿では和歌山市加太地域を対象地として、地域づくりを展開する主体としての共同体に着眼点を置き、設立経緯とその背景を明らかにした。さらに、戦後以降の加太地域の状況と地域づくりの主体の変遷を整理することもできた。これにより、地域づくりの仕組みと組織や共同体の役割を明らかにし、少人数社会の地域づくりに関する知見を得ることができた点においては意義を有すると考える。

一方で、地域づくりのフィジカルな側面としての空間形成の歴史的な変化はヒアリング調査や文献調査からは十分にみられなかった。これは結果として、漁業地域の空間的な骨格はさほど変化しないこと、その上で地域づくりのプロセスとしては生業組織やコミュニティの協働のあり方による部分が大きいことが分かったとも言える。とはいえ、寺社や学校、福祉施設、漁協など集落のシンボリック空間は時代とともに何かしらの変化していることが想定され、またこれらも地域づくりに欠かせない機能である。

本研究対象期間中に、新型コロナウイルスが猛威をふるい、研究計画においては当初は想定していなかった緊急事態宣言下の集落での生活行動や共同体の空間利用に対する動きを社会情勢と照らして明らかにすることができた。

今後の課題としては、地域づくりの舞台としての役割を持つ空間特性に限定せず、公共の施設空間、生業の作業場所や祭事の会場などくらしに近い空間を抽出しこれらの用途変遷等に注目することで、更なる漁業集落の計画的知見を得ることができると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 青木佳子	4. 巻 61(3)
2. 論文標題 住民主体の地域づくりの可能性 ローカルコミュニティの共存と地域資源活用	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 千葉商大紀要	6. 最初と最後の頁 117-118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木佳子, 川添善行	4. 巻 1
2. 論文標題 漁業集落における地域再生に向けた学術拠点の取り組み -川添研究室加太分室地域ラボの事例-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市と大学のリデザインに向けたリビングラボラトリの可能性 日本建築学会都市計画委員会	6. 最初と最後の頁 117, 118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木佳子, 下田元毅, 友淵貴之, 野田満	4. 巻 15
2. 論文標題 「漁村における生活行動・交流の変化にみる領域感覚に関する考察 - COVID19対策に伴う緊急事態宣言前後の和歌山市加太地区に着目して -」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会 住宅系研究報告会論文集	6. 最初と最後の頁 91, 100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木佳子	4. 巻 1
2. 論文標題 集落活動継承に向けた共同体形成の実態 -和歌山市 加太-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会大会、農村計画部門PD資料集	6. 最初と最後の頁 27-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

1．発表者名 青木佳子
2．発表標題 漁業と観光を支える地域組織
3．学会等名 日本建築学会大会 農村計画部門 研究協議会（招待講演）
4．発表年 2022年

1．発表者名 青木佳子
2．発表標題 住民主体の地域づくりの可能性 - ローカルコミュニティの共存と地域資源活用 -
3．学会等名 第12回国府台学会研究会（招待講演）
4．発表年 2024年

〔図書〕 計1件

1．著者名 佐久間 康富、柴田 祐、内平 隆之、青木 佳子、岡田 知子、柴田 加奈子、清野 隆、田口 太郎、竹内 ひとみ、野村 理恵、姫野 由香、藤原 ひとみ、八木 健太郎、山崎 義人	4．発行年 2023年
2．出版社 学芸出版社	5．総ページ数 176
3．書名 少人数で生き抜く地域をつくる	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------